



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社  
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 杉内 清信  
(氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,430	△24.1	△4,705	—	△5,157	—	△5,498	—
25年3月期	40,081	11.3	801	—	485	—	△2,151	—

(注) 包括利益 26年3月期 △5,175百万円 (—%) 25年3月期 △2,385百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	△77.25	—	△14.8	△5.2	△15.5
25年3月期	△30.93	—	△6.4	0.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	95,732	34,620	36.0	484.69
25年3月期	101,900	39,732	38.9	556.80

(参考) 自己資本 26年3月期 34,497百万円 25年3月期 39,630百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,392	△5,421	1,758	2,528
25年3月期	1,093	△4,158	3,002	1,531

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	213	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当金につきましては添付資料5ページに記載の理由により無配の予定としました。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,300	1.5	△4,300	—	△4,500	—	△4,000	—	△56.20
通期	32,600	7.1	△4,000	—	△4,500	—	△4,000	—	△56.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ記載の「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	71,270,910 株	25年3月期	71,270,910 株
② 期末自己株式数	26年3月期	96,876 株	25年3月期	96,652 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	71,174,146 株	25年3月期	69,558,981 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,286	△31.7	△4,697	—	△5,216	—	△5,486	—
25年3月期	38,490	13.4	673	—	186	—	△2,241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△77.08	—
25年3月期	△32.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	95,507	34.3	32,736	34.3	—	34.3	459.95	
25年3月期	99,111	38.5	38,181	38.5	—	38.5	536.45	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,736百万円 25年3月期 38,181百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成26年5月15日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
6. その他 .....	32
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における世界経済は、米国については緩やかに景気が回復し、欧州でも回復の動きが見られました。中国をはじめとするアジア諸国は、減速しつつも高い成長を維持しました。

日本経済は、円安や株高を背景に企業マインド、消費マインドが上向き、個人消費が伸長したことに加え、公共投資も拡大したことから、緩やかな回復基調で推移しました。

当社における事業環境については、金属チタン事業が、航空機向けの在庫調整の継続に加え、電力、造船等の一般工業向け需要の低迷等により厳しい調整局面が続きました。一方、機能化学品事業は、堅調に推移しました。

このような中で当社は、役員報酬及び管理職賃金の削減、休業の実施による雇用調整助成金の受給、生産効率化、経費削減等収益改善に向けた諸施策を実施しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は、前期比 24.1%減の 304 億 30 百万円となり、営業損益は、機能化学品事業は増益となったものの、チタン事業の業績悪化により 47 億 5 百万円の営業損失となりました。また、経常損失は 51 億 57 百万円、当期純損失は 54 億 98 百万円となりました。

#### 金属チタン事業

スポンジチタンについては、航空機部品の歩留りの向上、スクラップ使用比率の増加によりサプライチェーンにおける在庫調整が継続し、インゴットについても、主に電力、PHE(熱交換器)向け等の一般工業用における需要低迷から、対前期比で販売数量が大幅に減少しました。

スポンジチタンの稼働率についても、年度当初の約 60%から順次減産を強化し、昨年(平成 25 年)末からは約 40%へ引き下げております。

これらの結果、当事業の売上高は前期比 31.9%減の 207 億 96 百万円となり、減産等による影響もあり 48 億 34 百万円の営業損失となりました。

DCスラブ®(直接铸造スラブ)の量産を目的した八幡工場(福岡県北九州市)の第2EB炉(電子ビーム溶解炉、生産能力 12,000 トン/年)の新設工事は、昨年 12 月に完了いたしました。

また、今後需要の拡大が見込まれる航空機分野向けのチタン合金製造に対応するため、昨年 9 月、新日鐵住金株式会社との合弁事業として、チタンインゴットを受託製造する合弁会社「日鉄住金直江津チタン株式会社」を設立・運営することに合意し、本年(平成 26 年)4 月に生産を開始しました。新会社では、当社の持つ優れたチタン溶解技術を活用することで、世界的に競争力がある素材製造基盤を構築してまいります。

#### 機能化学品事業

触媒関連製品の売上高は、増販及び円安により前期に対し増加しました。

電材関連製品については、一部の減販の影響により、売上高は前期に対して減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比 1.0%増の 96 億 34 百万円となり、営業利益は前期比 20.7%増の 19 億 54 百万円となりました。

#### 技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、低品位原料鉬石の使用技術の開発にも引き続き取り組んでおります。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品

において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	増減率
金 属 チ タ ン 事 業	20,796	30,544	△31.9%
機 能 化 学 品 事 業	9,634	9,536	1.0%
合 計	30,430	40,081	△24.1%

## セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成26年3月期)	前期 (平成25年3月期)	増減率
金 属 チ タ ン 事 業	△4,834	1,396	—
機 能 化 学 品 事 業	1,954	1,618	20.7%
全 社 費 用	△1,825	△2,214	—
合 計	△4,705	801	—

## (次期の見通し)

金属チタン事業の主要マーケットは、2014年度後半には航空機用における在庫調整局面からの回復が見込まれるとともに、一般工業用途も緩やかな回復に向かうと想定しております。これに伴い、当社販売は航空機向けスポンジチタンの回復と、一般工業向けインゴットの微増を見込み、通期全体としては若干の販売数量の増加を見込んでおります。なお、生産は在庫圧縮のために減産を継続する予定です。

機能化学品事業は、触媒、電子部品材料ともに、需要の拡大により増販が見込まれます。

以上により、次期(平成27年3月期)の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

## 平成27年3月期業績予想(連結)

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期	(参考) 当期(26年3月期)
売 上 高	15,300	32,600	30,430
営 業 利 益	△4,300	△4,000	△4,705
経 常 利 益	△4,500	△4,500	△5,157
当 期 純 利 益	△4,000	△4,000	△5,498

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売上減に伴う売上債権の減少を主因に、前期末比 61 億 48 百万円減の 957 億 52 百万円となりました。

負債の部は、買掛金の減少を主因に、前期末比 10 億 35 百万円減の 611 億 32 百万円となりました。

純資産の部は、当期純損失を主因に前期末比 51 億 12 百万円減の 346 億 20 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 38.9%から 36.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 53 億 3 百万円、仕入債務の減少 24 億 76 百万円、退職給付引当金の減少 5 億 36 百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費 68 億 59 百万円、売上債権の減少 46 億 57 百万円、たな卸資産の減少 6 億 71 百万円等による資金の増加があり、43 億 92 百万円(対前年同期比 32 億 99 百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 52 億 67 百万円等により、△54 億 21 百万円(対前年同期比 12 億 62 百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出 15 億 47 百万円等による減少がありましたが、短期借入金純増額 25 億円、長期借入金純増額 10 億 23 百万円等により、17 億 58 百万円(対前年同期比 12 億 44 百万円減少)となりました。

また当連結会計年度より新たに連結子会社となった東邦マテリアル株式会社の現金及び現金同等物期首残高 1 億 92 百万円が増加しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 9 億 97 百万円増の 25 億 28 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	38.9%	32.9%	28.6%	38.9%	36.0%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	157.0%	145.8%	80.6%	53.4%	45.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	13.9	12.3	—	49.8	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	5.9	6.9	—	2.3	9.7

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

当期の配当につきましては、当期においても純損失の計上となることから、財務基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても大幅な損失計上を予想していることから、同様の理由により中間・期末とも無配とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

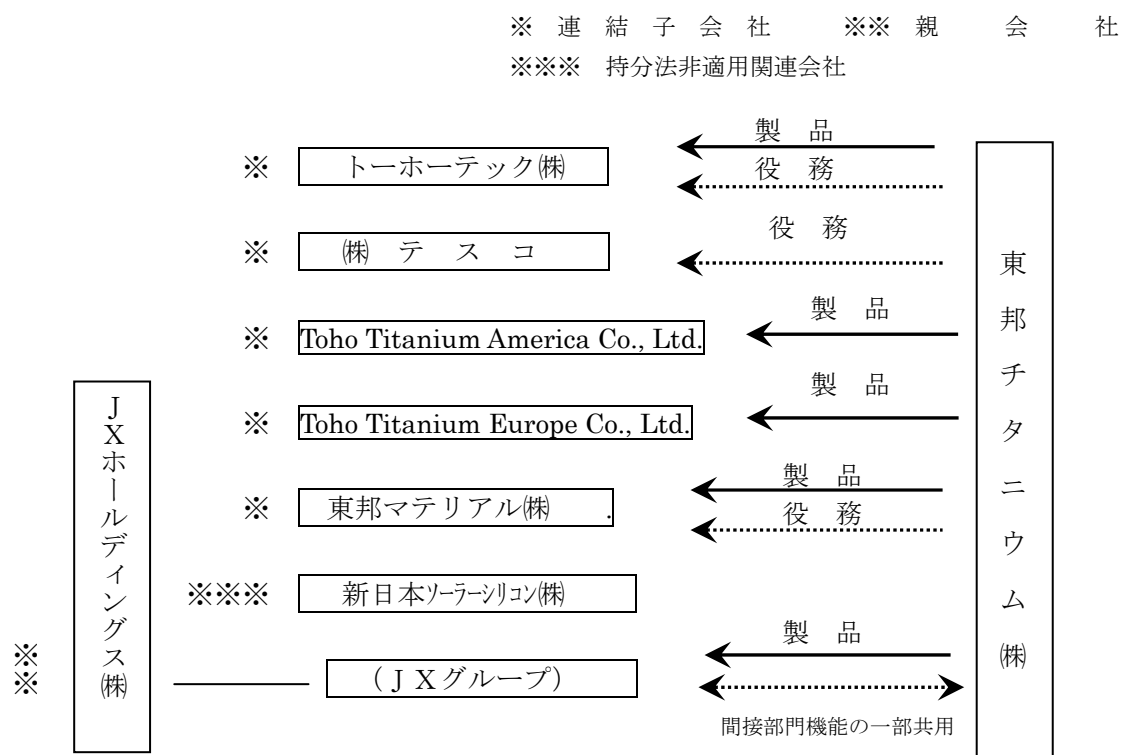
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、(株)テスコ、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等)電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)	当社、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

(注) 上記は、平成26年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループ経営理念は次のとおりであります。

私たち 東邦チタニウムグループは  
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め  
チタンを中心とした製品をつくり 提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し 誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

#### (2) 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率 15%以上、売上高営業利益率 15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、以上の経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

##### ① 金属チタン事業

当社の主力である金属チタン事業は、電力単価の上昇によるコストアップに加え、安価な中国品の台頭が懸念されるなど、事業環境が一層厳しさを増していくことが想定されます。また、航空機向けチタンのスクラップ使用増等の構造変化も現れています。

このため、本日発表した「チタン事業構造改革」(生産能力削減による効率的な生産体制の構築、人員削減・生産性向上等によるコスト削減)を着実に推進し、一刻も早い黒字化に向けて収益改善を図ってまいります。

一方、中長期的には、チタンの需要は、航空機向けではチタンを多用する新型航空機の生産機数の増加等により、また、一般工業向けでも世界的エネルギー需要、中東地域での水需要の増加等を背景に、増加していくことが見込まれます。

これに対応するため、スポンジチタンの販売面では、航空機認定を取得した若松工場スポンジの欧米向け増販と「日鉄住金直江津チタン株式会社」を通じた航空機向けの増販を図ってまいります。インゴットの販売では、八幡工場第2 E B 炉で製造する高付加価値のDCスラブ<sup>®</sup>の増販を行ってまいります。

さらに将来を見据え、競争力の一層の強化を図るため、平成26年1月、サウジアラビアの世界的な酸化チタンメーカーである The National Titanium Dioxide Company Limited (Cristal) 及び同社の親会社である The National Industrialization Company (Tasnee) 両社との合弁事業として、同国にスポンジチタン製造・販売を事業目的とする合弁会社を設立・運営することに合意しました。合弁会社が同国のヤンブー工業団地に建設するスポ

ンジチタン製造工場は、当社のスポンジチタン製造における先進的な技術、隣接するCristalの酸化チタン製造工場から安定的に供給される原料である四塩化チタン、同国の安価な電力代により、世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。現在、平成29年(予定)の商業生産開始に向けて、準備を進めております。

② 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場に対応するため、市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒をはじめとする市場に適した製品を開発することにより拡販に努めてまいります。併せて、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、今後さらなる成長が予測されるスマートフォン市場、タブレット端末市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、新商品の開発を推進するとともに、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531	2,528
受取手形及び売掛金	10,162	5,511
商品及び製品	13,550	15,686
仕掛品	5,468	4,419
原材料及び貯蔵品	7,086	5,395
繰延税金資産	107	50
その他	1,147	417
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	39,048	34,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,478	27,520
減価償却累計額	△10,699	△11,617
建物及び構築物(純額)	16,779	15,902
機械装置及び運搬具	81,677	82,203
減価償却累計額	△48,238	△51,989
機械装置及び運搬具(純額)	33,439	30,213
工具、器具及び備品	2,414	2,424
減価償却累計額	△2,021	△2,100
工具、器具及び備品(純額)	393	323
土地	2,679	2,679
リース資産	9,514	9,044
減価償却累計額	△3,058	△3,396
リース資産(純額)	6,456	5,647
建設仮勘定	2,095	6,429
有形固定資産合計	61,842	61,196
無形固定資産		
ソフトウェア	216	163
その他	179	142
無形固定資産合計	395	306
投資その他の資産		
投資有価証券	208	54
長期貸付金	276	4
破産更生債権等	2,422	2,530
繰延税金資産	2	5
その他	146	195
貸倒引当金	△2,442	△2,544
投資その他の資産合計	614	245
固定資産合計	62,852	61,749
資産合計	101,900	95,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	438
短期借入金	27,576	34,266
リース債務	1,376	1,287
未払法人税等	249	101
賞与引当金	603	499
役員賞与引当金	0	1
事業撤退損失引当金	338	230
その他	1,706	1,130
流動負債合計	34,765	37,955
固定負債		
長期借入金	20,121	16,954
リース債務	5,358	4,610
退職給付引当金	536	—
退職給付に係る負債	—	208
繰延税金負債	451	455
資産除去債務	928	948
その他	6	—
固定負債合計	27,402	23,176
負債合計	62,167	61,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	14,944	9,213
自己株式	△75	△75
株主資本合計	39,855	34,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
繰延ヘッジ損益	△252	—
為替換算調整勘定	9	85
退職給付に係る調整累計額	—	268
その他の包括利益累計額合計	△225	373
少数株主持分	102	123
純資産合計	39,732	34,620
負債純資産合計	101,900	95,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,081	30,430
売上原価	33,232	29,916
売上総利益	6,848	514
販売費及び一般管理費	6,047	5,220
営業利益又は営業損失(△)	801	△4,705
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	1	0
デリバティブ利益	7	68
為替差益	137	—
固定資産賃貸料	2	5
物品売却益	33	23
雑収入	43	21
営業外収益合計	247	120
営業外費用		
支払利息	475	454
売上割引	4	10
支払手数料	43	—
為替差損	—	71
雑損失	40	36
営業外費用合計	563	572
経常利益又は経常損失(△)	485	△5,157
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	117	—
補助金収入	387	—
特別利益合計	509	—
特別損失		
固定資産除却損	54	61
事業撤退損	2,773	—
投資有価証券評価損	112	—
退職特別加算金	—	84
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	2,945	146
税金等調整前当期純損失(△)	△1,950	△5,303
法人税、住民税及び事業税	265	169
法人税等調整額	△76	32
法人税等合計	188	202
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,139	△5,505
少数株主利益	12	△7
当期純損失(△)	△2,151	△5,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,139	△5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	2
繰延ヘッジ損益	△222	252
為替換算調整勘定	21	75
その他の包括利益合計	△246	330
包括利益	△2,385	△5,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,398	△5,167
少数株主に係る包括利益	12	△7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,812	5,872	17,402	△75	28,012
当期変動額					
新株の発行	7,150	7,150			14,301
剰余金の配当			△303		△303
当期純損失(△)			△2,151		△2,151
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,150	7,150	△2,458	△0	11,842
当期末残高	11,963	13,022	14,944	△75	39,855

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	63	△30	△11	-	21	91	28,125
当期変動額							
新株の発行							14,301
剰余金の配当							△303
当期純損失(△)							△2,151
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	△222	21	-	△246	10	△235
当期変動額合計	△45	△222	21	-	△246	10	11,607
当期末残高	17	△252	9	-	△225	102	39,732

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	14,944	△75	39,855
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△213		△213
当期純損失 (△)			△5,498		△5,498
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△5,731	△0	△5,731
当期末残高	11,963	13,022	9,213	△75	34,123

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△252	9	-	△225	102	39,732
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△213
当期純損失 (△)							△5,498
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動						32	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	252	75	268	598	△12	586
当期変動額合計	2	252	75	268	598	20	△5,112
当期末残高	20	-	85	268	373	123	34,620



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,950	△5,303
減価償却費	7,048	6,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,369	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	△536
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	476
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	338	—
受取利息及び受取配当金	△22	△2
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4	—
支払利息	475	454
ゴルフ会員権評価損	5	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	54	61
売上債権の増減額(△は増加)	△3,247	4,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,173	671
仕入債務の増減額(△は減少)	699	△2,476
未払金の増減額(△は減少)	△201	△102
未払費用の増減額(△は減少)	115	△62
未収消費税等の増減額(△は増加)	373	△120
その他	△394	573
小計	1,596	5,057
利息及び配当金の受取額	22	2
利息の支払額	△457	△419
法人税等の支払額	△68	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	4,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,466	△5,267
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の売却による収入	122	—
貸付けによる支出	△1,656	△111
その他	△162	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△5,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,450	14,150
短期借入金の返済による支出	△31,750	△11,650
長期借入れによる収入	2,400	4,749
長期借入金の返済による支出	△3,544	△3,726
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△303	△213
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
リース債務の返済による支出	△1,549	△1,547
株式の発行による収入	14,301	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	805
現金及び現金同等物の期首残高	1,416	1,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	192
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	2,528

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社……トーホーテック(株)、(株)テスコ、東邦マテリアル(株)、Toho Titanium America Co., Ltd.、  
Toho Titanium Europe Co., Ltd.

当連結会計年度より東邦マテリアル(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

## b. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社……該当なし

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

……新日本ソーラーシリコン(株)

持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## c. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

## (ホ)重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ヘ)重要なヘッジ会計の方法

## ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引

ヘッジ対象……………売掛金(予定取引)、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

## ③ ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	(前連結会計年度) 167 百万円	(当連結会計年度) 0 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(前連結会計年度) 64,018 百万円	(当連結会計年度) 69,104 百万円
3. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	3,637 百万円	3,342 百万円
機械装置及び運搬具	3,700 百万円	2,935 百万円
工具器具及び備品	140 百万円	115 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	7,630 百万円	6,545 百万円
	上記有形固定資産につい ては工場財団を組成し、 根抵当権1百万円の担保 に供しております。	同左

### (連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4 百万円	－百万円
工具器具及び備品	－百万円	－百万円
計	4 百万円	－百万円
2. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	52 百万円	57 百万円
工具器具及び備品	1 百万円	0 百万円
ソフトウェア	－百万円	4 百万円
計	54 百万円	61 百万円

3. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下 による簿価切下額	(前連結会計年度) 862 百万円	(当連結会計年度) 4,142 百万円
4. 事業撤退損の内訳	(前連結会計年度) 太陽光発電用途ポリシリコン事 業からの撤退に伴う貸倒引当金 繰入額 2,356 百万円及び事業撤 退損失引当金繰入額 338 百万円 他であります。	(当連結会計年度) —

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	13 百万円
税効果額	11 百万円
その他有価証券評価差額金	2 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	224 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	224 百万円
税効果額	△28 百万円
繰延ヘッジ損益	252 百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	75 百万円
その他の包括利益合計	330 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	71,270	—	—	71,270
合計	71,270	—	—	71,270
自己株式				
普通株式	96	0	—	96
合計	96	0	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,531百万円	2,528百万円
現金及び現金同等物	1,531百万円	2,528百万円

## (会計方針の変更)

## 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が208百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が268百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。

「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合 計
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,544	9,536	40,081	—	40,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	12	993	△993	—
計	31,524	9,549	41,074	△993	40,081
セグメント利益又は損失（△）	1,396	1,618	3,015	△2,214	801
セグメント資産	83,986	14,517	98,504	3,396	101,900
その他の項目					
減価償却費	5,596	1,335	6,931	116	7,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,416	207	2,623	46	2,670

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,396百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合 計
	金属チタン 事 業	機能化学品 事 業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,796	9,634	30,430	—	30,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	5	923	△923	—
計	21,714	9,640	31,354	△923	30,430
セグメント利益又は損失(△)	△4,834	1,954	△2,880	△1,825	△4,705
セグメント資産	78,963	12,816	91,779	3,972	95,752
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,418	6,741	113	6,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,386	386	5,772	123	5,895

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,825百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,972百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額113百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	30,544	9,536	40,081

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	23,012	7,537	3,171	6,359	40,081
割合	57.4%	18.8%	7.9%	15.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	14,170	金属チタン事業

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	20,796	9,634	30,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	16,815	6,699	3,560	3,355	30,430
割合	55.3%	22.0%	11.7%	11.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	7,541	金属チタン事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	85	—	85

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	55	—	55

e. 報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	556.80円	1株当たり純資産額	484.69円
1株当たり当期純損失(△)	△30.93円	1株当たり当期純損失(△)	△77.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.77円増加しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△2,151	△5,498
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,151	△5,498
普通株式の期中平均株式数(株)	69,558,981	71,174,146

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582	975
受取手形	58	62
売掛金	9,549	7,843
商品及び製品	12,988	14,940
仕掛品	5,097	4,244
原材料及び貯蔵品	6,632	4,892
前渡金	141	68
前払費用	115	138
関係会社短期貸付金	256	220
未収入金	576	217
その他	98	3
流動資産合計	36,096	33,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,200	24,212
減価償却累計額	△9,077	△9,804
建物(純額)	15,123	14,408
構築物	3,206	3,214
減価償却累計額	△1,577	△1,762
構築物(純額)	1,628	1,452
機械及び装置	81,148	81,305
減価償却累計額	△47,838	△51,481
機械及び装置(純額)	33,309	29,823
車両運搬具	187	189
減価償却累計額	△136	△165
車両運搬具(純額)	50	23
工具、器具及び備品	2,255	2,254
減価償却累計額	△1,883	△1,953
工具、器具及び備品(純額)	371	301
土地	2,679	2,679
リース資産	9,514	9,044
減価償却累計額	△3,058	△3,396
リース資産(純額)	6,456	5,647
建設仮勘定	2,079	6,420
有形固定資産合計	61,699	60,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	215	144
その他	179	142
無形固定資産合計	395	286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41	54
関係会社株式	480	369
長期貸付金	276	274
長期前払費用	—	36
破産更生債権等	2,422	2,530
その他	142	143
貸倒引当金	△2,442	△2,550
投資その他の資産合計	920	858
固定資産合計	63,015	61,900
資産合計	99,111	95,507
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,967	1,473
短期借入金	23,901	26,901
1年内返済予定の長期借入金	3,726	7,916
リース債務	1,376	1,287
未払金	644	571
未払費用	294	205
未払法人税等	146	35
預り金	45	51
賞与引当金	560	463
設備関係未払金	176	164
事業撤退損失引当金	338	230
その他	358	34
流動負債合計	33,536	39,334
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,121	16,954
リース債務	5,358	4,610
退職給付引当金	528	468
繰延税金負債	450	455
資産除去債務	928	948
その他	6	—
固定負債合計	27,393	23,436
負債合計	60,929	62,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	305	305
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	8,757	3,057
利益剰余金合計	13,506	7,806
自己株式	△75	△75
株主資本合計	38,416	32,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	20
繰延ヘッジ損益	△252	—
評価・換算差額等合計	△234	20
純資産合計	38,181	32,736
負債純資産合計	99,111	95,507

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,490	26,286
売上原価		
製品期首たな卸高	8,475	12,988
当期製品製造原価	36,787	28,257
合計	45,263	41,245
製品期末たな卸高	12,988	14,940
売上原価合計	32,275	26,305
売上総利益又は売上総損失 (△)	6,215	△18
販売費及び一般管理費	5,541	4,678
営業利益又は営業損失 (△)	673	△4,697
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	55	128
受取技術料	2	3
固定資産賃貸料	25	23
物品売却益	34	24
デリバティブ利益	7	68
その他	35	19
営業外収益合計	185	275
営業外費用		
支払利息	476	455
売上割引	3	9
為替差損	107	311
その他	85	17
営業外費用合計	672	794
経常利益又は経常損失 (△)	186	△5,216
特別利益		
投資有価証券売却益	117	—
補助金収入	387	—
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	509	—
特別損失		
固定資産除却損	54	61
事業撤退損	2,694	—
投資有価証券評価損	112	111
ゴルフ会員権評価損	5	—
退職特別加算金	—	84
特別損失合計	2,866	257
税引前当期純損失 (△)	△2,170	△5,473
法人税、住民税及び事業税	78	19
法人税等調整額	△7	△6
法人税等合計	71	12
当期純損失 (△)	△2,241	△5,486

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,812	5,872	5,872	443	306	4,000	11,301	16,051	△75	26,660
当期変動額										
新株の発行	7,150	7,150	7,150							14,301
剰余金の配当							△303	△303		△303
当期純損失 (△)							△2,241	△2,241		△2,241
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1			
実効税率変更に伴う積立金の増加					-		-			
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	7,150	7,150	7,150		△1		△2,544	△2,545	△0	11,755
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	△75	38,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	△30	33	26,693
当期変動額				
新株の発行				14,301
剰余金の配当				△303
当期純損失 (△)				△2,241
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	△222	△268	△268
当期変動額合計	△45	△222	△268	11,487
当期末残高	17	△252	△234	38,181



当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	△75	38,416
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							△213	△213		△213
当期純損失 (△)							△5,486	△5,486		△5,486
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0			
実効税率変更に伴う積立金の増加										
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計					△0		△5,699	△5,699	△0	△5,699
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	△75	32,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	△252	△234	38,181
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△213
当期純損失 (△)				△5,486
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	252	255	255
当期変動額合計	2	252	255	△5,444
当期末残高	20	-	20	32,736

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
金属チタン事業	34,295	20,850
機能化学品事業	9,898	9,698
合計	44,194	30,548

## ② 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
金属チタン事業	30,544	20,796
機能化学品事業	9,536	9,634
合計	40,081	30,430

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。